



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ソントン食品工業株式会社
コード番号 2898 URL <http://www.sonton.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川 紳一郎
(氏名) 塩村 智彦
配当支払開始予定日

TEL 03-5976-5731
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,333	△3.7	680	△45.9	752	△44.4	456	△7.2
23年3月期	26,316	△3.6	1,257	△31.0	1,353	△29.5	491	△55.5

(注) 包括利益 24年3月期 496百万円 (12.8%) 23年3月期 439百万円 (△62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.49	—	1.7	2.4	2.7
23年3月期	29.51	—	1.8	4.3	4.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,298	26,809	85.7	1,618.64
23年3月期	31,478	26,783	85.1	1,606.92

(参考) 自己資本 24年3月期 26,809百万円 23年3月期 26,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,189	△1,458	△475	9,136
23年3月期	2,083	△816	△408	9,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	400	81.3	1.5
24年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	397	87.1	1.5
25年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		99.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,100	3.0	570	△16.2	640	△14.9	400	△12.3	24.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	18,532,856 株	23年3月期	18,532,856 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,970,078 株	23年3月期	1,865,327 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	16,603,454 株	23年3月期	16,670,549 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,332	△3.7	316	△63.1	479	△53.6	246	△23.1
23年3月期	26,315	△3.6	855	△45.4	1,035	△40.5	320	△67.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.85	—
23年3月期	19.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	29,891	29,891	25,678	25,678	85.9	1,550.35	1,550.35	
23年3月期	30,147	30,147	25,861	25,861	85.8	1,551.64	1,551.64	

(参考) 自己資本 24年3月期 25,678百万円 23年3月期 25,861百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 会計上の見積りの変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

5 . 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
(5) 重要な会計方針	37
(6) 重要な会計方針の変更	39
(7) 表示方法の変更	39
(8) 会計上の見積りの変更	39
(9) 追加情報	39
(10) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6 . その他	44
(1) 役員の変動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	25,333	680	752	456	27.49
平成23年3月期	26,316	1,257	1,353	491	29.51
増減率	3.7	45.9	44.4	7.2	

当期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)におけるわが国の経済は、東日本大震災以降停滞していた企業の生産活動などに回復の傾向が見られたものの、欧州の債務危機による海外経済の減速や円高の長期化、厳しい雇用環境などにより依然として不透明な状況で推移しました。

当社の関連する製菓製パン業界におきましては、大震災後の販売環境が変化する中で、景気低迷による消費者の節約・低価格志向が継続する厳しい状況が続きました。

このような中で当社グループは、大震災による被災で生産拠点の一部が操業停止となりましたが、復旧を最優先に進め、製品の安定的な供給に努めました。さらに、売上高の回復と主力製品の販売強化を図るため「V字回復キャンペーン」を実施するなど、積極的な取り組みを進めましたが、大震災により上半期の売上高が大幅に減少したため、当期の連結売上高は253億3千3百万円と前期比96.3%、9億8千3百万円の減収となりました。利益につきましては、下半期には大幅に回復しましたが、上半期での減益幅が大きかったことと原料や燃料価格の高騰が継続したことにより、営業利益は6億8千万円と前期比54.1%、5億7千7百万円の減益、経常利益は7億5千2百万円と前期比55.6%、6億1百万円の減益となりました。当期純利益は4億5千6百万円と前期比92.8%、3千5百万円の減益となりました。

製品群の概況

(業務用製品群)

業務用製品につきましては、「V字回復キャンペーン」を実施し、主力製品の販売強化に取り組みましたが、製パン業界における新製品発売の抑制や販売アイテムの絞り込みなどにより、業務用製品全般にわたって売上が減少しました。その結果、業務用製品群の当期連結売上高は201億4千7百万円と前期比94.2%、12億3千1百万円の減収になりました。

(家庭用製品群)

家庭用製品につきましては、既存製品が堅調であったことに加え、Fカップ及びPカップシュガートーストの新製品がいずれも好調であったことから売上が伸長しました。これらの結果、家庭用製品群の当期連結売上高は51億8千6百万円と前期比105.0%、2億4千8百万円の増収となりました。

次期の見通し

当社グループが関連する製菓製パン業界におきましては、原料及び燃料の価格高騰やデフレによる価格競争の激化で、今後も厳しい販売環境が続くものと思われまます。このような中で当社グループは、主力製品の販売強化とコストパフォーマンスの高いオリジナル製品の開発に取り組んでまいります。

次期につきましては、連結売上高261億円、営業利益5億7千万円、経常利益6億4千万円、当期純利益4億円、1株当たり当期純利益24円9銭を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の状況

総資産	: 312億9千8百万円	(前期末比、0.6%減)
純資産	: 268億9百万円	(同、0.1%増)
自己資本比率	: 85.7%	(同、0.6ポイント増)

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得られた資金11億8千9百万円、投資活動で支出した資金14億5千8百万円、財務活動で支出した資金4億7千5百万円により、前連結会計年度末に比べ7億4千5百万円減少し、当連結会計年度末残高は91億3千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億8千9百万円で、主な増加要因は税金等調整前当期純利益8億1千7百万円、減価償却費12億2千2百万円、仕入債務の増加額2億4千6百万円、減少要因は売上債権の増加により4億6千3百万円、法人税等の支払額3億1千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で支出した資金は14億5千8百万円で、主なものは定期預金の払戻による収入15億円、定期預金の預入による支出5億円と有形固定資産の取得による支出24億2千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で支出した資金は4億7千5百万円で、主なものは配当金の支払額3億9千9百万円、自己株式の取得による支出7千1百万円であります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは利益分配を経営の重要事項として位置付けており、堅実な経営のもとに長期的な企業業績の向上を図るとともに、株主還元として安定配当を基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり14円とさせていただくことを予定しております。この結果、当期の年間配当は1株当たり24円、連結での配当性向は87.1%となります。

次期につきましてもほぼ同水準の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況・消費動向

当社グループが事業を展開するにあたり、国内の景気後退やそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

天災のリスク

当社グループの事業拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが原材料の供給を受けているメーカーの被災により、生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性に関するリスク

当社グループは、「安全、安心、信頼」を経営の最重要課題のひとつと考え、常に安定した製品を継続して顧客に供給することを基本的な使命とし、常に厳しい品質管理体制を整備しておりますが、万が一、当社グループが供給する製品及びサービス等に欠陥が発生した場合には、消費者の皆様の安全を第一に考え対応し、速やかな情報開示を行うとともに被害の拡大防止を最優先課題として取り組んでまいります。

しかしながら、その欠陥の規模によっては、売上高の大幅な減少、多額の費用の支出により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の変動

当社グループで使用する原材料には、市況の影響を受けるものがあります。また、原油価格の変動は糖類・油脂類や包装資材等の原材料コストに影響を与えるとともに、エネルギーコストの変動により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料調達に関するリスク

当社グループは、フルーツやピーナッツ原料等の一部を複数の国から調達しております。生産地の天候や需給バランス等の要因による原料相場の変動は、安定的価格・調達量確保に対するリスクがあります。また、調達している国の国内事情によって調達価格の上昇や調達量不足となるリスクをはらんでおり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスク

当社グループは原材料の一部を海外より輸入しておりますが、為替相場の変動が原材料の調達コストに影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムリスク

当社グループは、生産・販売・物流等の情報に対し、適切な管理体制をとり運営しております。

しかしながら、不測の事態によりシステムが一定期間使用できなくなった場合には、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制の適用を受けております。

しかしながら、将来におきまして、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

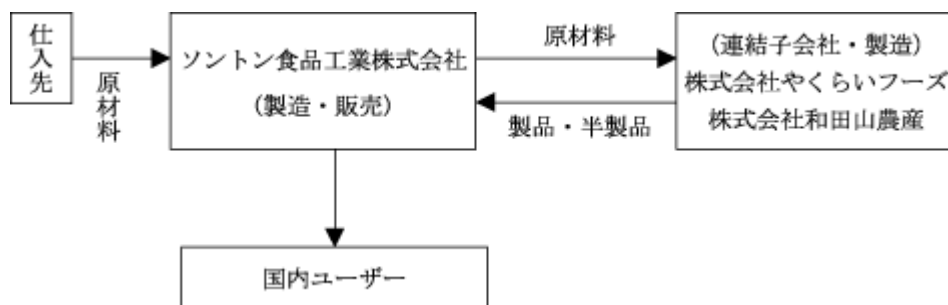
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社の株式会社やくらいフーズ、株式会社和田山農産により構成されており、フルーツ、野菜類、豆類、乳製品、肉類などの農畜産物を原料とするパン用フィリングや製菓用材料の製造販売及び購入販売並びにこれらに附帯する一切の業務を主な事業内容としております。

当社はこれら製品の内、アンフィリング、瓶詰ジャムと調理系フィリングを株式会社やくらいフーズに、業務用ジャムの一部とフルーツ系のFカップ製品を株式会社和田山農産に製造委託しております。

当社グループの主要な取引を図示しますと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、パン、和洋菓子の付加価値向上と豊かで楽しい食生活の創造に貢献することを基本として、各種フィリング（パン、菓子などの中に詰めるもの）を提供しております。

食生活の多様化が進むとともに、食の安全に対する関心が高まるなかで、製品の「安全、安心、信頼」を第一として、付加価値と競争力のあるオリジナル製品を開発し、さまざまなユーザーや消費者の期待と信頼に応えて発展して行くことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的、継続的な企業価値の向上を経営の重要課題と考えております。そのため高付加価値製品の開発、拡販による売上を基盤とし、生産効率の改善とコスト削減に取り組み、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、製パン・製菓ユーザー向けを中心とする業務用フィリング製品と一般消費者向けの家庭用製品を核として、「選択と集中」をキーワードに「伸びるところ」「伸ばすところ」に経営資源を集中し、事業活動として継続的な成長を図ってまいります。

食の安全・安心に対する消費者ならびにユーザーの関心は一層高くなっており、当社グループは、食品メーカーとして「安全、安心、信頼」のレベルをさらに高め、消費者ならびにユーザーのニーズに応えてまいります。

製品開発の面では、業務用製品におきましては、コストパフォーマンスの高い新製品開発に力を入れるとともに、独自の基礎技術に基づく、他社と差別化できる製品の開発に重点を置いてまいります。家庭用製品につきましては、消費者の関心が高い「安全、安心、信頼」と「健康」をキーワードとして、付加価値の高い新製品の開発に力を入れるとともに、幅広い技術を応用したスイート系以外の製品の開発にも取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

製菓製パン市場の成熟化、原材料価格の高騰や製品価格の低迷といった厳しい経営環境の中で、食の安全、安心に対するお客様の要望に応えるための将来投資を推進しつつ、収益構造を改善し、事業の拡大を図って行くことが必要と考えております。

そのために次のことに重点的に取り組んでまいります。

コンプライアンス経営の徹底に向けた諸施策の推進

食の「安全、安心、信頼」を一層高めるためのトレーサビリティ等諸施策の推進

基礎技術と新しい生産設備、製法による新製品の開発

輸入原料の安定的な確保

海外での新たな販売マーケットの開拓

災害等の発生を想定したリスク対応の更なる強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,104,159	4,054,135
受取手形及び売掛金	5,067,815	5,531,235
有価証券	6,277,245	5,581,937
製品	714,366	859,334
仕掛品	67,499	68,822
原材料及び貯蔵品	1,252,124	1,391,312
未収還付法人税等	-	115,240
繰延税金資産	332,670	150,638
その他	33,408	33,054
貸倒引当金	19,000	22,000
流動資産合計	18,830,290	17,763,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,892,064	3,768,392
機械装置及び運搬具(純額)	3,220,596	2,600,326
土地	2,673,140	2,673,140
建設仮勘定	16,333	1,675,956
その他(純額)	111,241	102,235
有形固定資産合計	9,913,375	10,820,051
無形固定資産	108,911	73,256
投資その他の資産		
投資有価証券	873,994	918,781
繰延税金資産	627,487	591,496
その他	1,124,041	1,130,708
投資その他の資産合計	2,625,522	2,640,986
固定資産合計	12,647,810	13,534,294
資産合計	31,478,101	31,298,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,483,707	1,730,197
未払法人税等	61,839	46,378
賞与引当金	284,136	283,644
災害損失引当金	143,266	-
その他	1,187,998	919,992
流動負債合計	3,160,949	2,980,212
固定負債		
退職給付引当金	1,309,044	1,315,722
役員退職慰労引当金	147,934	160,564
繰延税金負債	26,160	-
その他	50,607	32,272
固定負債合計	1,533,746	1,508,559
負債合計	4,694,695	4,488,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,634	2,270,634
資本剰余金	2,381,423	2,381,423
利益剰余金	23,678,335	23,735,701
自己株式	1,578,683	1,649,949
株主資本合計	26,751,709	26,737,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,695	71,424
その他の包括利益累計額合計	31,695	71,424
純資産合計	26,783,405	26,809,233
負債純資産合計	31,478,101	31,298,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,316,682	25,333,523
売上原価	2 19,677,535	2 19,403,775
売上総利益	6,639,146	5,929,748
販売費及び一般管理費	1, 2 5,382,025	1, 2 5,249,634
営業利益	1,257,121	680,113
営業外収益		
受取利息	7,636	7,234
受取配当金	19,497	19,801
受取賃貸料	11,876	11,591
仕入割引	26,666	25,282
受取保険金	15,000	-
その他	33,920	27,906
営業外収益合計	114,597	91,815
営業外費用		
支払利息	520	280
売上割引	2,033	1,607
賃貸費用	8,852	8,810
減価償却費	3,243	2,388
その他	3,284	6,577
営業外費用合計	17,934	19,664
経常利益	1,353,784	752,265
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	-
固定資産売却益	-	776
災害損失戻入益	-	3 132,397
特別利益合計	4,000	133,174
特別損失		
固定資産除却損	4 38,267	4 58,539
投資有価証券売却損	-	5,469
投資有価証券評価損	-	4,219
災害による損失	5 552,666	-
固定資産臨時償却費	6 40,233	-
役員退職慰労金	14,035	-
特別損失合計	645,202	68,228
税金等調整前当期純利益	712,582	817,211
法人税、住民税及び事業税	512,652	186,727
法人税等調整額	292,028	174,133
法人税等合計	220,623	360,861
少数株主損益調整前当期純利益	491,959	456,350
当期純利益	491,959	456,350

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	491,959	456,350
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52,073	39,728
その他の包括利益合計	52,073	39,728
包括利益	439,886	496,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	439,886	496,078
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,270,634	2,270,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,270,634	2,270,634
資本剰余金		
当期首残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
利益剰余金		
当期首残高	23,586,515	23,678,335
当期変動額		
剰余金の配当	400,138	398,985
当期純利益	491,959	456,350
当期変動額合計	91,820	57,365
当期末残高	23,678,335	23,735,701
自己株式		
当期首残高	1,574,649	1,578,683
当期変動額		
自己株式の取得	4,033	71,265
当期変動額合計	4,033	71,265
当期末残高	1,578,683	1,649,949
株主資本合計		
当期首残高	26,663,923	26,751,709
当期変動額		
剰余金の配当	400,138	398,985
当期純利益	491,959	456,350
自己株式の取得	4,033	71,265
当期変動額合計	87,786	13,900
当期末残高	26,751,709	26,737,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,768	31,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,073	39,728
当期変動額合計	52,073	39,728
当期末残高	31,695	71,424
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,768	31,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,073	39,728
当期変動額合計	52,073	39,728
当期末残高	31,695	71,424
純資産合計		
当期首残高	26,747,691	26,783,405
当期変動額		
剰余金の配当	400,138	398,985
当期純利益	491,959	456,350
自己株式の取得	4,033	71,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,073	39,728
当期変動額合計	35,713	25,827
当期末残高	26,783,405	26,809,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	712,582	817,211
減価償却費	1,335,249	1,222,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	87,326	6,678
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,402	12,629
前払年金費用の増減額(は増加)	177,076	480
賞与引当金の増減額(は減少)	4,509	492
受取利息及び受取配当金	27,133	27,035
災害損失	473,700	-
災害損失戻入益	-	132,397
固定資産除却損	38,267	58,539
売上債権の増減額(は増加)	946,392	463,420
たな卸資産の増減額(は増加)	39,885	167,489
仕入債務の増減額(は減少)	131,602	246,489
その他	314,674	49,044
小計	3,241,405	1,625,688
利息及び配当金の受取額	26,418	27,073
利息の支払額	-	280
災害損失の支払額	-	146,980
法人税等の支払額	1,183,970	316,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,853	1,189,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	761,975	2,424,388
有形固定資産の売却による収入	-	6,120
無形固定資産の取得による支出	15,110	5,843
固定資産の除却による支出	9,171	33,683
投資有価証券の売却による収入	-	6,800
投資有価証券の取得による支出	43,983	3,819
保険積立金の解約による収入	64,117	-
保険積立金の積立による支出	50,266	7,087
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,500,000
その他	150	2,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,239	1,458,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	400,107	399,140
自己株式の取得による支出	4,033	71,265
リース債務の返済による支出	4,726	5,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,868	475,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858,745	745,331
現金及び現金同等物の期首残高	9,022,659	9,881,404
現金及び現金同等物の期末残高	9,881,404	9,136,072

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、株式会社やくらいフーズ及び株式会社和田山農産の2社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの……

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品……

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品……

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

……………定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、発生時から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において大阪工場の建物及び生産設備等の建替計画が決定されたことを契機に、大阪工場の建物及び機械装置等について、当連結会計年度より将来にわたり耐用年数を見直しております。この見直しは、当該建物及び機械装置等の経済的使用可能期間を総合的に考慮して決定されたものであります。

この結果、当連結会計年度の売上総利益及び営業利益及び経常利益及び税金等調整前当期純利益は、13,660千円減少しています。

翌連結会計年度以降の営業利益等への影響額は、62,195千円です。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	13,688,642千円	14,502,620千円

(連結損益計算書関係)

1 主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	439,070千円	407,766千円
運賃	1,573,507千円	1,537,449千円
役員報酬	182,882千円	188,970千円
給料手当等	1,418,943千円	1,380,763千円
退職給付費用	269,233千円	252,905千円
従業員賞与	199,532千円	197,663千円
賞与引当金繰入額	128,783千円	126,900千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,314千円	20,446千円
減価償却費	70,416千円	80,132千円
賃借料	324,448千円	345,607千円
貸倒引当金繰入額	千円	3,000千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	472,212千円	466,291千円

3 災害損失戻入益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損戻入額	千円	117,987千円
災害損失引当金戻入額	千円	14,410千円
計	千円	132,397千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,424千円	1,669千円
機械装置及び運搬具	11,569千円	1,838千円
工具、器具及び備品	823千円	578千円
撤去費用	19,449千円	54,453千円
計	38,267千円	58,539千円

5 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産評価損	309,386千円	千円
撤去費用・修繕費	14,365千円	千円
休止中の固定費	78,965千円	千円
災害損失引当金繰入額	143,266千円	千円
その他	6,681千円	千円
計	552,666千円	千円

6 固定資産臨時償却費

大阪支店の営業倉庫の移転等による建物等について、除却予定に伴い計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	35,712千円	千円
機械及び装置	3,579千円	千円
その他	942千円	千円
計	40,233千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	52,804千円
組替調整額	4,652千円
税効果調整前	57,457千円
税効果額	17,728千円
その他有価証券評価差額金	39,728千円
その他の包括利益合計	39,728千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,532			18,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,859	5		1,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,429	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	166,709	10	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,345	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	18,532			18,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,865	104		1,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 102千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	233,345	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	165,639	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231,878	14	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,104,159千円	4,054,135千円
有価証券勘定	6,277,245千円	5,581,937千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	9,881,404千円	9,136,072千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1.その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	589,209	659,775	70,565	640,780	759,927	119,146
小計	589,209	659,775	70,565	640,780	759,927	119,146
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式(注)	124,078	106,963	17,115	70,165	61,926	8,239
その他	6,277,245	6,277,245		5,581,937	5,581,937	
小計	6,401,324	6,384,208	17,115	5,652,103	5,643,863	8,239
合計	6,990,533	7,043,983	53,450	6,292,884	6,403,791	110,907

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,219千円を計上しております。下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、当社グループの経理規程に基づき総合的に判断しております。

2.連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,270		5,469
合計	12,270		5,469

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託も設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	7,107,298千円
ロ 年金資産	5,999,348千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,107,949千円
ニ 未認識過去勤務債務	764,436千円
ホ 未認識数理計算上の差異	1,195,456千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	676,929千円
ト 前払年金費用	632,114千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,309,044千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	249,620千円
ロ 利息費用	138,371千円
ハ 期待運用収益	114,879千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	50,962千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	238,671千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	460,821千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.8%
ニ 過去勤務債務の処理年数	17年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託も設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	7,150,332千円
ロ 年金資産	6,306,754千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	843,578千円
ニ 未認識過去勤務債務	713,474千円
ホ 未認識数理計算上の差異	872,964千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	684,087千円
ト 前払年金費用	631,634千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,315,722千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	237,752千円
ロ 利息費用	138,777千円
ハ 期待運用収益	113,449千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	50,962千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	216,252千円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	428,371千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.9%
ニ 過去勤務債務の処理年数	17年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	115,777千円	108,043千円
棚卸資産評価損	104,086千円	千円
災害損失引当金	58,446千円	千円
その他	54,359千円	46,586千円
繰延税金資産(流動)合計	332,670千円	154,630千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		3,991千円
繰延税金負債(流動)合計		3,991千円
繰延税金資産(流動)純額		150,638千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	930,145千円	834,963千円
子会社欠損金	95,183千円	39,803千円
役員退職慰労引当金	60,253千円	57,234千円
減損損失	41,320千円	36,142千円
その他	42,763千円	50,145千円
小計	1,169,665千円	1,018,290千円
評価性引当額	231,902千円	134,963千円
繰延税金資産(固定)合計	937,763千円	883,326千円
繰延税金負債(固定)との相殺	310,275千円	291,829千円
繰延税金資産(固定)純額	627,487千円	591,496千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	305,961千円	247,050千円
その他有価証券評価差額金	21,754千円	39,482千円
その他	8,720千円	5,295千円
小計	336,436千円	291,829千円
繰延税金資産(固定)との相殺	310,275千円	291,829千円
繰延税金負債(固定)純額	26,160千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.2
住民税均等割	2.0	1.7
試験研究費等税額控除	5.0	2.8
評価性引当額の増減	10.0	9.5
税率変更による繰延税金資産の減少		11.5
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	44.2

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が88,511千円減少し、法人税等調整額が94,168千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)については、当社グループはフィリング・スプレッド製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	石川紳一郎			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 4.6 間接 21.1	建物の賃借	賃借料の支払(注1)	33,600		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社を含む)	(有)紳興商会	東京都世田谷区	99,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 16.9	損害保険の契約	保険料の支払(注2)	18,056		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢価格等に基づいて決定しております。
(注2) 保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	石川紳一郎			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 3.2 間接 22.8	建物の賃借	賃借料の支払(注1)	33,600		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(有)紳興商会	東京都世田谷区	99,000	損害保険代理業	(被所有) 直接 17.0	損害保険の契約	保険料の支払(注2)	5,019		
							解約返戻金の受取(注3)	10,544		
	(株)シンコー	東京都文京区	1,000	損害保険代理業		損害保険の契約	保険料の支払(注2)	18,953		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢価格等に基づいて決定しております。

(注2) 保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

(注3) 解約返戻金の受取については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,606.92円	1,618.64円
1株当たり当期純利益金額	29.51円	27.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	491,959千円	456,350千円
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,959千円	456,350千円
普通株式の期中平均株式数(株)	16,670,549株	16,603,454株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,783,405千円	26,809,233千円
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,783,405千円	26,809,233千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,667,529株	16,562,778株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,509,597	3,457,319
受取手形	13,853	1,001
売掛金	5,053,962	5,530,234
有価証券	6,277,245	5,581,937
製品	647,549	779,247
仕掛品	52,274	55,268
原材料及び貯蔵品	1,133,594	1,275,923
前払費用	15,511	13,572
未収入金	89,517	106,507
未収還付法人税等	-	115,240
関係会社短期貸付金	240,000	240,000
繰延税金資産	289,139	113,699
その他	13,179	1,654
貸倒引当金	19,000	22,000
流動資産合計	18,316,423	17,249,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,423,573	5,350,769
減価償却累計額	3,098,873	3,061,722
建物(純額)	2,324,700	2,289,047
構築物	1,115,843	1,093,208
減価償却累計額	876,783	882,145
構築物(純額)	239,059	211,063
機械及び装置	10,116,924	10,229,997
減価償却累計額	7,417,296	8,047,247
機械及び装置(純額)	2,699,627	2,182,749
車両運搬具	20,139	18,657
減価償却累計額	19,267	17,748
車両運搬具(純額)	872	908
工具、器具及び備品	537,493	527,442
減価償却累計額	462,423	463,863
工具、器具及び備品(純額)	75,070	63,579
土地	2,172,376	2,172,376
リース資産	30,348	37,752
減価償却累計額	6,314	13,130
リース資産(純額)	24,033	24,621
建設仮勘定	16,333	1,675,956
有形固定資産合計	7,552,073	8,620,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	100,224	65,054
その他	8,006	7,521
無形固定資産合計	108,231	72,576
投資その他の資産		
投資有価証券	873,994	918,781
関係会社株式	173,543	173,543
従業員に対する長期貸付金	7,356	5,780
関係会社長期貸付金	1,385,000	1,145,000
長期前払費用	28,534	34,225
前払年金費用	632,114	631,634
保険積立金	394,068	401,155
繰延税金資産	621,162	584,737
その他	55,381	53,962
投資その他の資産合計	4,171,154	3,948,820
固定資産合計	11,831,459	12,641,700
資産合計	30,147,882	29,891,305
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,503,949	1,788,800
リース債務	7,025	9,000
未払金	533,573	213,746
未払費用	515,410	551,376
未払法人税等	11,680	-
未払消費税等	-	25,478
預り金	33,310	30,623
賞与引当金	251,700	251,300
災害損失引当金	97,600	-
その他	1,861	2,131
流動負債合計	2,956,113	2,872,457
固定負債		
リース債務	22,897	22,547
退職給付引当金	1,140,598	1,159,988
役員退職慰労引当金	140,371	152,329
その他	25,914	5,914
固定負債合計	1,329,781	1,340,779
負債合計	4,285,894	4,213,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,634	2,270,634
資本剰余金		
資本準備金	2,381,423	2,381,423
資本剰余金合計	2,381,423	2,381,423
利益剰余金		
利益準備金	545,000	545,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	330,720	312,707
別途積立金	20,660,000	20,660,000
繰越利益剰余金	1,221,197	1,086,828
利益剰余金合計	22,756,917	22,604,535
自己株式	1,578,683	1,649,949
株主資本合計	25,830,291	25,606,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,695	71,424
評価・換算差額等合計	31,695	71,424
純資産合計	25,861,987	25,678,068
負債純資産合計	30,147,882	29,891,305

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	26,315,949	25,332,817
売上原価	1, 3 20,155,488	1, 3 19,845,678
売上総利益	6,160,461	5,487,139
販売費及び一般管理費	2, 3 5,304,966	2, 3 5,171,133
営業利益	855,494	316,005
営業外収益		
受取利息	1 21,924	1 19,087
有価証券利息	6,633	6,255
受取配当金	1 69,497	1 79,801
受取賃貸料	1 44,552	1 44,267
仕入割引	23,200	22,280
その他	44,611	23,943
営業外収益合計	210,420	195,635
営業外費用		
支払利息	520	280
賃貸費用	22,042	21,947
その他	8,341	9,567
営業外費用合計	30,903	31,794
経常利益	1,035,010	479,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,000	-
固定資産売却益	-	776
災害損失戻入益	-	4 127,725
特別利益合計	4,000	128,502
特別損失		
固定資産除却損	5 38,039	5 57,695
災害による損失	6 454,150	-
固定資産臨時償却費	7 40,233	-
投資有価証券売却損	-	5,469
投資有価証券評価損	-	4,219
役員退職慰労金	14,035	-
特別損失合計	546,458	67,384
税引前当期純利益	492,552	540,964
法人税、住民税及び事業税	432,216	100,225
法人税等調整額	260,251	194,135
法人税等合計	171,965	294,361
当期純利益	320,587	246,602

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,270,634	2,270,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,270,634	2,270,634
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
資本剰余金合計		
当期首残高	2,381,423	2,381,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,381,423	2,381,423
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	545,000	545,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	545,000	545,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	379,034	330,720
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	22,210
買換資産圧縮積立金の取崩	48,313	40,223
当期変動額合計	48,313	18,013
当期末残高	330,720	312,707
別途積立金		
当期首残高	20,060,000	20,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	20,660,000	20,660,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,852,434	1,221,197
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	22,210
買換資産圧縮積立金の取崩	48,313	40,223
別途積立金の積立	600,000	
剰余金の配当	400,138	398,985
当期純利益	320,587	246,602
当期変動額合計	631,237	134,368
当期末残高	1,221,197	1,086,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,836,469	22,756,917
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	400,138	398,985
当期純利益	320,587	246,602
当期変動額合計	79,551	152,382
当期末残高	22,756,917	22,604,535
自己株式		
当期首残高	1,574,649	1,578,683
当期変動額		
自己株式の取得	4,033	71,265
当期変動額合計	4,033	71,265
当期末残高	1,578,683	1,649,949
株主資本合計		
当期首残高	25,913,877	25,830,291
当期変動額		
剰余金の配当	400,138	398,985
当期純利益	320,587	246,602
自己株式の取得	4,033	71,265
当期変動額合計	83,585	223,648
当期末残高	25,830,291	25,606,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83,768	31,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,073	39,728
当期変動額合計	52,073	39,728
当期末残高	31,695	71,424
評価・換算差額等合計		
当期首残高	83,768	31,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,073	39,728
当期変動額合計	52,073	39,728
当期末残高	31,695	71,424
純資産合計		
当期首残高	25,997,646	25,861,987
当期変動額		
剰余金の配当	400,138	398,985
当期純利益	320,587	246,602
自己株式の取得	4,033	71,265
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,073	39,728
当期変動額合計	135,658	183,919
当期末残高	25,861,987	25,678,068

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式.....

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの.....

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料、仕掛品.....

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品.....最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12~50年
機械及び装置	10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産.....

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、発生時から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」3,243千円は、「その他」に組み替えております。

(8) 会計上の見積りの変更

当事業年度において大阪工場の建物及び生産設備等の建替計画が決定されたことを契機に、大阪工場の建物及び機械装置等について、当事業年度より将来にわたり耐用年数を見直しております。この見直しは、当該建物及び機械装置等の経済的使用可能期間を総合的に考慮して決定されたものであります。

この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、13,660千円減少しています。

翌事業年度以降の営業利益等への影響額は、62,195千円です。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業費用		
製品仕入高	5,313,886千円	5,287,502千円
営業外収益		
受取利息	21,063千円	18,230千円
受取配当金	50,000千円	60,000千円
受取賃貸料	32,676千円	32,676千円

2 主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	438,795千円	407,605千円
運賃	1,541,909千円	1,503,990千円
役員報酬	167,756千円	173,819千円
給料手当等	1,398,658千円	1,368,211千円
退職給付費用	267,730千円	250,075千円
従業員賞与	195,188千円	187,875千円
賞与引当金繰入額	128,783千円	126,900千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,238千円	19,365千円
減価償却費	70,416千円	80,132千円
賃借料	325,024千円	345,933千円
貸倒引当金繰入額	千円	3,000千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	472,212千円	466,291千円

4 災害損失戻入益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損戻入額	千円	116,362千円
災害損失引当金戻入額	千円	11,363千円
計	千円	127,725千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	6,268千円	1,345千円
構築物	156千円	70千円
機械及び装置	11,316千円	1,323千円
車両運搬具	25千円	1千円
工具、器具及び備品	823千円	500千円
撤去費用	19,449千円	54,453千円
計	38,039千円	57,695千円

6 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産評価損	280,072千円	千円
撤去費用・修繕費	13,130千円	千円
休止中の固定費	57,246千円	千円
災害損失引当金繰入額	97,600千円	千円
その他	6,099千円	千円
計	454,150千円	千円

7 固定資産臨時償却費

大阪支店の営業倉庫の移転等による建物等について、除却予定に伴い計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	35,712千円	千円
機械及び装置	3,579千円	千円
その他	942千円	千円
計	40,233千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,859	5		1,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,865	104		1,970

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 102千株

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	102,441千円	95,494千円
棚卸資産評価損	103,336千円	千円
災害損失引当金	39,723千円	千円
その他	43,638千円	22,197千円
繰延税金資産(流動)合計	289,139千円	117,691千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税		3,991千円
繰延税金負債(流動)合計		3,991千円
繰延税金資産(流動)純額		113,699千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	862,811千円	777,945千円
役員退職慰労引当金	57,130千円	54,229千円
減損損失	41,320千円	36,142千円
その他	42,237千円	49,541千円
小計	1,003,500千円	917,858千円
評価性引当額	133,596千円	116,468千円
繰延税金資産(固定)合計	869,903千円	801,390千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	226,987千円	177,169千円
その他有価証券評価差額金	21,754千円	39,482千円
繰延税金負債(固定)合計	248,741千円	216,652千円
繰延税金資産(固定)純額	621,162千円	584,737千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	6.3
住民税均等割	2.8	2.5
試験研究費等税額控除	7.3	4.3
評価性引当額の増減	1.4	0.1
税率変更による繰延税金資産の減少		16.9
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	54.4

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の純額が85,573千円減少し、法人税等調整額が91,230千円増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,551.64円	1,550.35円
1株当たり当期純利益金額	19.23円	14.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	320,587千円	246,602千円
普通株式に係る当期純利益(千円)	320,587千円	246,602千円
普通株式の期中平均株式数(株)	16,670,549株	16,603,454株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,861,987千円	25,678,068千円
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,861,987千円	25,678,068千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,667,529株	16,562,778株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他役員の変動

該当事項はありません。